

HLW地層処分地選定に関する日本型合意形成モデルの構築

①研究概要

Formulation of Japanese Consensus-building Model for HLW Geological Disposal Site Determination

1. Introduction

静岡大学

興 直孝

Naotaka OKI

Non-Member

Abstract

To establish the sustainable community in Japan, formation of Japanese consensus-building model for HLW geological disposal site determination is one of key issues. In our project, we have reviewed the past history for HLW geological disposal site determination and propose next-generation Japanese consensus-building model which is based on the discussion not only with government and specialists but also with citizens.

Keywords: HLW, Japanese consensus-building model

1. はじめに

エネルギー自給率わずか4%と主要先進国最低である我が国において、エネルギーの安定供給は大きな課題であり、地球温暖化の観点からも原子力発電の活用が大きな政策課題になってきている。現在、我が国の発電量の3分の1は原子力発電によって担われており、原子力発電を抜きにして我が国のエネルギーの安定的確保は考えられない。しかし、こうした重要なエネルギー源である原子力発電に伴って発生する使用済み燃料の再処理に伴う高レベル放射性廃棄物の処分については、処分地選定が困難な状況にある。高レベル放射性廃棄物の処分問題は、原子力発電を活用する以上避けては通れない課題であり、この課題になんらかの解決の道筋を見出さなければ、我が国のエネルギーの安定的確保はありえない。

処分地選定が困難になっている背景には、放射性廃棄物を含め廃棄物問題には、負のイメージが強く必要性は理解できるが自分の近くに処分施設が建設されるのは嫌だ、といういわゆるNIMBY (Not In My Back Yard) 問題があることに加え、適切な安全確保策により合理的な許容リスクを担保しようとしても、長期に亘ってその状態を維持することについての懸念を払拭できないことなどがある。

こうした現状を打破し、社会全体の高レベル放射性廃棄物処分に関する理解を促進し、共同（協働かどうか？）して解決策を考えていくことが必要である。このため、みんなとともに考えていく、新し

い合意形成モデルを構築していく研究を行うものである。

2. 本研究の進め方

図1に本研究の目的と手法についてまとめた。日本型合意形成モデルの検討に当たっては、我が国特有の社会的背景、心理的要素等を様々な角度から分析することが必要である。このため、本研究では、我が国におけるリスク認知、受容に至る特徴的な社会的背景や心理的要素を分析し合意形成モデルの構築を行なう。また、これまでに原子力委員会で実施された原子力政策円卓会議をはじめ、既存の合意形成への取り組みで得られた知見の整理はもとより、その他のリスク認知や原子力発電に関する意識調査などの既存の研究成果も整理し、これまでの進め方における改善点について明らかにする。そしてこのリスク認知・受容要因の分析から得られた課題を踏まえて、海外のモデルを参考としながら我が国の制

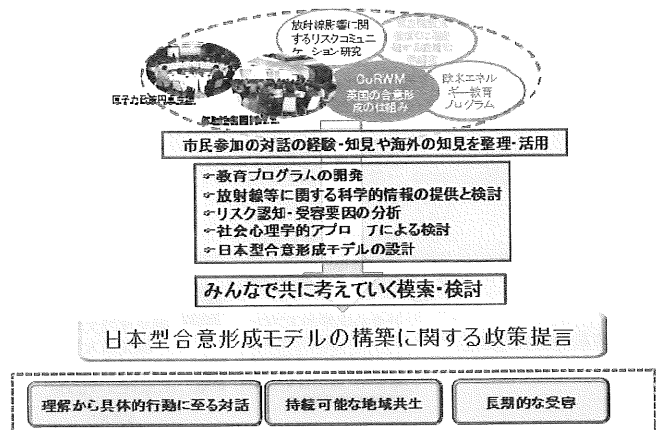


図1 研究目的と手法

連絡先: 興直孝, 〒430-8353 浜松市中区中央2-1-1, 静岡文化芸術大学, 電話: 053-457-6100, E-mail: n-okil@suac.ac.jp

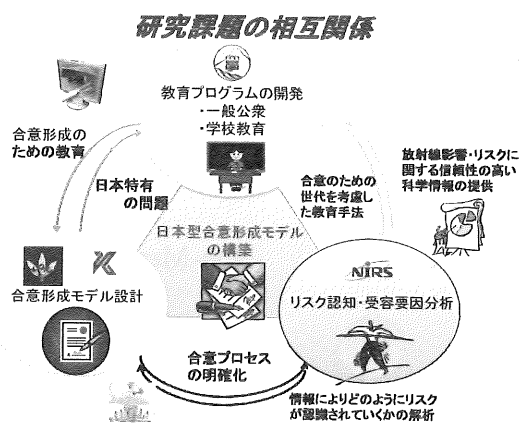


図2 研究課題の相互関係

度設計に資する合意形成モデルを設計・開発・検証する。

本研究は、「制度設計のためのモデル」と「教育プログラム」の組み合わせによって日本型の高レベル放射性廃棄物処分地選定の事業開始準備から埋設処分完了まで長期に及ぶ処分事業への「合意形成」のための総合的なグランドデザインを構築することにより、原子力に対する信頼醸成のための社会的アプローチのモデルケースとして研究を進めていくものである。

これらの取り組みを基礎として、本研究においては「強い負のイメージ」から「合意形成」そして「新しい地域共生へ」と「みんなで共に考えていく」政策へ転換していくための合意形成モデルのあり方を構築していこうというものである。

3. これまでの研究成果

「教育プログラム」の開発においては、一般公衆が放射性廃棄物処分に関する問題についても能動的にどうすべきかを考える機会を設けることが重要であると考え、スイス ITC が開発したロールプレイングゲームを電子デバイスで構築し、ゲーム感覚で取り組めるツールを開発し、大学生を対象にその効果と課題について検討した。また、学校教育において

HLW地層処分選定に関して社会的に合意を形成していくためには、何を考えていくべきかを明らかにする必要がある

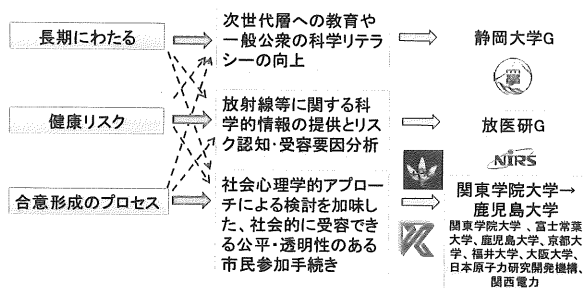


図3 課題と各研究機関の役割

はイギリスの放射性廃棄物に関するデジタルコンテンツを活用し、日本の中学校で活用することによりディベート、意思決定などのスキル育成に有効であることが試行的な実践の結果示された。

「制度設計のためのモデル」においてはリスク関連情報の調査・収集を実施し、合意形成に影響を与える高レベル放射性廃棄物に関する様々なリスクの認知・受容に係わる要因について分析し、リスク要因抽出した。ダイアログセミナーを実施し、テキストマイニング法によるメッセージ分析を試み、キーワードとなる構成要素の出現頻度などの情報を得た。さらに、日本型合意形成モデル構築の設計では、「日本型合意形成」に至る社会背景、「地域」の背景について、以下の項目に着目し情報を取りまとめた。アクションプランとしては2つの方向、つまり、制度や政策に関する領域と個別のコミュニケーションに帰結される領域があると考えられ、「マクロな場」と「ミクロな場」と分類できた。本研究で構築する日本型合意形成モデルは、これら二つの場、そしてその接続をデザインすることにあると考えられる。これらを詳細に検討した結果、日本の場合は、理性よりも感性、個よりも集団（地域）という側面があるため、「場の長」を巻き込んだ感性指向の形態を取るべきであることが示唆された。

今後、これらの結果に基づいてワークショップを開催し、モデルの有効性を検証するとともに、「合意形成」のための総合的なグランドデザインを提案していく予定である。

4. まとめ

本研究プロジェクトは、高レベル放射性廃棄物の処分問題について、これまでの我が国の制度設計に資する合意形成モデルを検証するとともに、市民を含めて本問題を協同して解決策を考えていく、という、「みんなで共に考えていく」新しい合意形成モデルを構築していこうとする試みであり、本学会委員のみならず、広く日本国民全体からの賛否を交えたコメントをいただき、より良いモデル案を提示していきたい。

本研究は、文部科学省原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブにより実施された「HLW地層処分地選定に関する日本型合意形成モデルの構築」の成果である。